

はじめに

我が国経済は2007年秋以降、景気後退過程に入り、2008年秋以降、外需の落ち込みで大きな経済収縮に直面している。「平成21年版労働経済の分析」では、「賃金、物価、雇用の動向と勤労者生活」と題し、2007年後半から2008年央までの高い物価上昇により実質所得、消費が停滞し、その後、輸出と生産の落ち込みによって雇用情勢の急速な悪化に直面している勤労者生活について、賃金、物価、雇用の指標から総合的に分析する。

第1章「労働経済の推移と特徴」では、第2章、第3章の分析に先立って、雇用、賃金、物価、勤労者家計の諸側面から、近年の状況を概説する。まず、雇用情勢については、急速に悪化し厳しさを増している。2008年秋以降、有効求人倍率は大幅に低下し、完全失業率は上昇している。外需の縮小により輸送用機械など輸出関連製造業で求人は大きく低下した。また、賃金については、特別給与が2007年に3年ぶりに減少するなど、現金給与総額は2007年から減少に転じた。さらに、物価は2007年後半から上昇率が高まり、実質所得と消費を減少させ、景気が後退に転じる一因となった。2002年からの景気回復過程は、輸出の拡大によるところが大きく、所得・消費の伸びは力強さを欠くものであった。そして、新興工業国の成長などによって素原材料の需給が逼迫し、エネルギー価格にも投機的な上昇傾向がみられ、我が国の輸入物価は上昇し、企業収益は圧迫されるとともに、消費者物価も上昇し、実質賃金の低下幅は拡大することとなった。これに伴い、長期にわたった景気回復も2007年秋には、後退過程へと転じ、さらに、2008年秋以降には、世界経済の減速に伴って、外需は大きく落ち込み、厳しい経済収縮に直面することとなった。今回の景気後退局面の深刻化は、このような二つの局面が重なり合うことから生じており、国内需要の形成という観点から中長期的な課題を示している賃金、物価面の動向と、外需と生産の大きな落ち込みから生じた2008年秋以降の雇用の動向との二つの側面について、分析、検討を行うことが重要であると考えられる。

こうした状況認識のもとに、第2章「賃金、物価の動向と勤労者生活」では、消費支出を中心とした内需の動きを賃金、物価の動向をもとに分析するとともに、すそ野の広い消費拡大に向けた課題について検討した。我が国経済は、戦後復興から高度経済成長、さらには、その後の安定成長から1980年代後半の長期の経済拡大を通じて、旺盛なマクロの総需要に牽引され、賃金と物価は長期的に上昇傾向を示してきた。しかし、バブル崩壊以降は総需要の停滞は著しく、1990年代末からは、賃金も物価もともに低下する状況が続いた。また、非正規労働者を活用する動きが広がったことも、労働者の平均賃金を減少させる方向に作用した。こうした状況に対し、2000年代半ばより、ようやく賃金、物価は緩やかに上昇するようになったが、消費者物価の上昇は輸入物価の上昇などコストアップによるもので、国内の消費需要の牽引力は強くはなく、また、生活必需品の価格上昇は低所得層への影響が大きく、消費需要低迷の要因ともなった。今後、我が国が、持続性をもった経済成長を実現していくためには、内需の着実な改善に向け、すそ野の広い所得と消費の拡大を実現していくことが課題である。非正規労働者を活用し、賃金を抑制する動きに対しては、不安定就業者の正規雇用化などにより、長期雇用システムの拡張を通じて、より多くの人々に支えられた生産性の向上と着実な所得の向上を実現していくことが重要である。

また、第3章「雇用の動向と勤労者生活」では、今回の後退過程における雇用の動向に関する分析とともに、雇用の安定と人材育成のために求められる雇用システムについて検討した。2008年秋以降、外需関連の生産は急速に落ち込み、雇用調整が増加してきたが、企業においては、正規労働者の雇用維持努力がみられる。一方、非正規労働者の再契約停止、解雇は急速に増加している。1990年代以降、若年層を中心に非正規労働者が増加してきたが、非正規労働者は職業能力の向上が図りにくく、勤め続けても賃金が上がりにくいなど、若い人々の職業的自立にとって少なからぬ支障がある。今回の雇用調整が非正規労働者において、特に行われていることは、不安定な就業のもとにある若年層を中心に大きな社会的影響を与えている。雇用の安定と今後の新たな成長のために、非正規労働者も含めた雇用の維持に向けた企業の取組を支援し、長期雇用システムの雇用安定機能と人材育成機能を幅広く活かすとともに、将来の成長分野で質の高い雇用を創出し、高い生産力と内需の拡大を生み出していくことが重要である。

最後にまとめでは、雇用の安定を基盤とした安心できる勤労者生活を実現していくために、求められる課題をまとめた。雇用の安定を基盤に、仕事の働きがいを通じて経済・産業活動を活性化させるとともに、経済活動の成果を適切に分配し、豊かで安心できる勤労者生活を実現していくことが重要である。また、こうした勤労者生活を実現することができる優れた雇用システムは、我が国社会の活力を養い、経済の健全な成長を生み出し、持続性を持った経済と社会を創造することとなるだろう。こうした展望のもとに今後に向け取り組むべき課題としては、まず、第一に、雇用の安定を確保し厳しい経済収縮の中にあっても力強く経済を底支えることである。非正規労働者も含めた雇用維持に向けワークシェアリングの取組を強化するとともに、セーフティネットの整備による職業紹介、職業訓練等、再就職の促進に向けた対応が重要である。第二に、職業能力の向上に支えられたすそ野の広い所得の拡大を通じて、持続性を持った新たな経済成長を目指していくことである。長期雇用システムのもとで雇用の安定と人材育成を推し進めるとともに、不安定就業者の正規雇用化を通じて、若年層の職業的自立を支援していくことが重要である。第三に、産業・雇用構造の高度化と雇用の創出である。将来の成長分野で質の高い雇用創出を行うことで、高い生産力と内需の拡大を生み出していくことが今後の課題であり、新分野創出に向けた施策を総合的に展開していく他、将来を展望した人材育成や人材確保に努める必要がある。

白書では、これらの点について論じ、雇用の安定とすそ野の広い所得の拡大に支えられた活力ある経済・社会の実現に向けた課題を検討した。